

平成30年度第1回新潟県がん診療連携協議会 概要

日時：平成30年11月6日（火）
18時30分から20時30分
場所：がんセンター新潟病院 2階 講堂

1 参加者

新潟県歯科医師会が今回から参加。
新潟大学高木教授（歯科口腔外科）が参加。
新潟県福祉保健部は代理出席。
福祉保健部の医務薬事課2名、健康対策課1名がオブザーバー参加した。

2 議事概要

会長挨拶

「第3期がん対策推進基本計画」では、がん医療について、均てん化だけでなく、ゲノム医療に代表される先進的な医療についての集約化の方向性が示された。

また、緩和ケアや治療と仕事の両立支援なども盛りこまれ、診療報酬上の配慮は未だだが相談支援の位置づけも高まっている。

引き続き、次第に沿って議事が進められた

(1) 部会の活動状況について

ア がん登録部会 報告：中川部会長

登録状況は1病院を除き増加傾向である。

今年度、2008-2009年、2か年の施設別ステージ別の生存率が公表された。

また、来年度は2009-2010年（2か年）の院内がん登録5年生存率集計の公表が予定されている。都道府県別集計に関するコメントを資料として添付したので確認してほしい。

PDCAサイクルを回していくために、各病院のテーマを取りまとめた。今後進めていきたい。

イ 情報連携部会 報告：竹之内部会長

医科歯科連携について、今年度現状を部会で調査をした。拠点病院には歯科があり、院内の連携についてはなされている。院外とは必要に応じてという状況。

がんと診断された人の離職が3人に一人という状況であり、相談支援センターの就労支援について部会で協議した。

ウ PDCAサイクル体制について 報告：竹之内部会長

PDCAの確保は拠点病院の要件となっており、会議体を設置している都道府県が年々増えてきている。本県では、資料の下の「都道府県内のがん診療連携協議会の各領域の専門部会」で検討していることとしている。

現時点では実績を求められてはいないが、将来的には必要になってくると思われるので、各部会においてPDCAを意識した活動を行っていただきたい。

エ 研修教育部会 報告：西條部会長

今年度は、10月27日に拠点病院の要件でもあるがんセンターボードに着目してシンポジウムを行った。

資料には各病院の研修実施状況等をつけているので確認してほしい。

オ 緩和ケア部会 報告：野本部会長

今年度から新指針による緩和ケア研修会が開催されているが、県内での実施は来年度からとなっている。今年度、新指針による研修を行っている順天堂大学に部会員を見学派遣した。

2日のコースが1日となり、座学がe-learningに置き換わり確認が大変になったり、打ち解ける間がないといった課題がはっきりした。

県主催の医師向けの緩和ケア研修は、受講者が飽和状態に近いので、順次、緩和ケアチームについての研修会に切り替えていきたいと考えている。

緩和ケア部会で各病院の緩和ケアチームについてアンケートしている。PDCAサイクルを意識したもので、年間がん患者退院数に対する緩和ケアチームの年間依頼件数の割合6.55%というのは目標値のひとつだと思っている。

(2) 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の報告について 報告：佐藤会長

7月9日の都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会概要は別紙のとおりだが、詳細は資料に示したホームページから確認していただきたい。

また、日本癌治療学会の認定がんナビゲーターは、拠点病院のがん相談員以外の人材で、育てていきたいとかがえている。

Q 希少がんの診療について、県内の方針といったものはあるのか。ガイドラインに沿っていないようなものはないか。(入江委員)

A 相談支援センターが検索して紹介するシステムがある。(竹之内部会長)

A. キャンサーボードに希少がんの事例が多く集まってきて、その中で検討している。大学で診られない場合はがんセンターを紹介している。(鈴木委員)

Q 緩和ケア部会員に薬剤師がいるところといないところがあるが、専門薬剤師も県内拠点病院に所属していると思うが。

A 分業が進んでおり、専任でできないことなどもある。(野本部会長)

Q 地域連携パスは、乳腺だけしか機能していない。他は永久に利用されないのではないか。当時は、各診療科の先生方に関わっていただいて作ったものだが、共通パスはあきらめて病院パスにしてはどうか。病院ごとに患者の特性も、通院距離なども違うだろうから。(富所委員)

A 作成時とは標準治療も異なってきている。

病院ごとのパスに改定はアイデアのひとつだと思う。来年度の参考にしたい。

(竹之内部会長)

Q がんナビゲーターの活躍の場は、地域か、病院か、行政か。(富所委員)

A どこでもあり。調剤薬局の薬剤師などは適任ではないか。

九州などが先行しているが、病院のメディカルクラークに資格を取らせたり、受付などであっても。(佐藤会長)

Q どこで働くか。患者がナビゲーターとなればボランティアか。

A 受講に1万円かかる。組織が出せれば受講しやすい。

基本はボランティアで、職員であれば兼務だろう。(佐藤会長)

(3) その他

ア 「患者会」の紹介依頼(雪椿友の会)

患者会の会員減少、高齢化、担い手不足が進んでいることから、病院からの患者会の紹介を願う意見。(中村委員)

胃・友の会は、発足から一貫して会員募集はしないスタンス。高齢化、担い手不足で会員減少は同じ。(久間委員)

拠点病院には相談支援センターがあり、患者さんからの問い合わせに対しては、今後とも患者会の紹介なども行っていくことを説明した。(佐藤会長)

イ 群馬大学重粒子線医学センターについて(新潟県福祉保健部)

埼玉、群馬、新潟の三県知事会で、当時の米山知事が情報共有について了解したことを受けて、群馬県の施設のパンフレットを資料とした。

埼玉県からは小児医療センター、新潟県からは災害医療センターを各県へ紹介している。(医務薬事課 長谷川企画員)

ウ 医科歯科連携の推進のための部会の設置について(西條部会長)

新潟県における歯科の豊富な資源を活用し、医科歯科連携を推進するために、部会の設置を提案します。(西條部会長)

平成30年の診療報酬改定で口腔機能低下症と口腔機能発達不全症という新たな病名がはいった。医科歯科連携部会については、県歯科医師会としてもサポートする。是非部会を設置していただきたい。(亀倉委員)

院内医科歯科連携として、西條先生から大勢紹介していただいている。県歯科医師会として、連携体制は重要であり、12月1日の会合でも取り上げる。

病院の状況を報告し合い、県歯科医師会とがんセンターは申し合わせもあり、医科歯科連携を、部会としてあげていただきたい。(新潟大学 高木教授)

部会の設置を認めていただけますでしょうか。(佐藤会長)

[拍手、全会にて承認]

エ 福祉保健部からの情報提供

・新潟県がん対策推進条例は議員立法で制定されたが、11年を経て、国の第3期の内容に沿って改訂手続きに入っている。パブリックコメントを募集しており、ご意見を賜りたい。

・小児がん拠点病院は、要件を見直し、改選予定。今月末が申請期限だが、新潟大学を改めて申請する予定。(山崎福祉保健部副部長)

オ 開催時間

富所委員から、遠方から参加する委員も多いことから開催時間を早めてはどうかという意見があり、会長から次年度は配慮する旨回答した。

以上、報告者 柴山係長